

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪市北区芝田2丁目3番19号		平成 31 年 7 月 17 日					
		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 鉄道リネンサービス株式会社 代表取締役 大野 好男 電話 06-6373-1616					
主たる業種	洗濯業	細分類番号	7	8	1	3	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成 29 年 4月から平成 32 年 3月まで						
基本方針	エネルギー(燃料使用量 電気使用量)の削減により 最終年度においてエネルギー原単位及び温室効果ガス排出量を2%以上削減する。						
計画を推進するための体制	エネルギー管理統括者の常務取締役を本部長とした生産幹部会議(毎月実施)にて省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関する活動を実施しています。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	5,270.1 トン	5,279.3 トン	5,337.5 トン		0.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,270.1 トン	5,279.3 トン	5,337.5 トン		0.7 パーセント	
	実績に対する自己評価	温室効果ガス排出量は、向日町工場単独で削減。伏見工場単独で増加。トータルで増加。次年度は伏見工場の照明設備のLED化よりトータルでの削減とする。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産重量)	4.27	4.14	4.08		-3.75 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	エネルギー原単位は、目標の2%以上をクリアしている。次年度以降も継続とする。					
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考		
	20.0 パーセント	20.0 パーセント	111.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(29) 年度	・向日町工場における事務所の空調設備の更新(ガスヒートポンプ化)					
	(30) 年度	・伏見工場における照明設備のLED化 ・設備機器管理の強化					
	(31) 年度	・設備機器管理の強化					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	・工場通勤の内、約90%以上を自転車及びバイク通勤者に行っています。遠方勤務の数名だけを自動車使用の許可をしています。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	・自動車使用の制限をかけて その内容は社員に理解させ定着できています。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。